

国立国会図書館 調査及び立法考査局

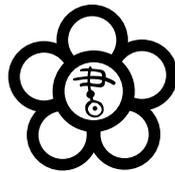
Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	標題紙・はしがき
他言語論題 Title in other language	Preface
著者／所属 Author(s)	公益社団法人日本工学アカデミー
書名 Title of Book	政策決定と科学的リテラシー：科学技術に関する調査プロジェクト報告書 (Policy Decisions and Scientific Literacy)
シリーズ Series	調査資料 2017-7 (Research Materials 2017-7)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2018-03-30
ページ Pages	—
ISBN	978-4-87582-816-7
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
キーワード keywords	—
摘要 Abstract	科学技術に関する調査プロジェクト「政策決定と科学的リテラシー」標題紙・はしがき

調査報告書『政策決定と科学的リテラシー』は、国立国会図書館調査及び立法考査局による科学技術に関する調査プロジェクトの一環として、外部に委託し実施した調査研究の成果報告書です。掲載した論文等は、全て外部調査機関及び外部有識者によるものです。国立国会図書館の見解を示すものではありません。

科学技術に関する調査プロジェクト2017報告書

政策決定と科学的リテラシー



2018年3月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

調査報告書『政策決定と科学的リテラシー』は、国立国会図書館調査及び立法考査局による科学技術に関する調査プロジェクトの一環として、外部に委託し実施した調査研究の成果報告書です。掲載した論文等は、全て外部調査機関及び外部有識者によるものです。国立国会図書館の見解を示すものではありません。

科学技術に関する調査プロジェクト 2017 報告書

政策決定と科学的リテラシー

21世紀に入って顕在化してきた社会的潮流である「ポスト真実 (Post-truth)」は、科学的根拠に基づく政策形成に背を向けるものである。一方、科学的リテラシーは、科学技術の理解力にとどまらずその活用力にこそ重きを置いた考え方であり、科学技術の成果を正しく社会に根付かせるために、まずは広範に市民が身に着けるべきものであると同時に、ポスト真実への対応を考察する上でも極めて重要な概念となる。

本調査の目的は、科学的根拠に基づく政策形成を進めていくためには、誰がどのような役割を果たすべきか、事例調査及び有識者との討論を通じ、論点と課題を明らかにすることである。

第1部では「調査の背景、目的及び方法」として、まず「ポスト真実」の現状を分析するとともに、科学的リテラシーの定義及び必要性を確認し、本調査の目的をより明確にした。

第2部では「我が国における科学的リテラシーをめぐる現状」として、まず生命・健康分野や先端技術分野等において科学的リテラシーの向上が求められる具体的事例をまとめた。次に、リテラシーに関する変遷と、リテラシー向上に向けたアカデミア（学界）等の取組をまとめた。

第3部では「科学技術に関する政策形成支援の海外事例」として、EU、ドイツ、米国、スウェーデン、中国、バチカンを例に挙げ、科学技術に関する政策形成における議会の調査機関やアカデミアによる組織的な支援について調査結果をまとめた。これらの諸国における、調査の信頼性の担保、政策決定者と科学者の相互理解促進、政策決定者の関心やニーズの把握等に関する取組は、我が国において調査機関やアカデミアによる政策形成支援を論ずるために貴重な示唆を与えるものと考えられる。

第4部では、第1部で示した問題提起から導かれる課題・論点に照らして、第2部及び第3部に示した事例を整理した。科学的根拠に基づく政策形成に向けた課題・論点として、①科学的知見の共有と活用に関する共通認識、②科学的知見の信頼性の2点を挙げた。また、そうした政策形成に必要となる科学的リテラシーの向上に向けた課題・論点として、①政策決定者の科学的リテラシー向上、②市民の科学的リテラシー向上、③科学者及び調査機関の役割の3点を挙げた。

本報告書が、科学的根拠に基づく政策形成をめぐる国内外の現状に対する理解を深め、我が国における今後の議論において何らかの参考になれば幸いである。

本調査の実施に当たっては、日本工学アカデミー理事会メンバーから成る調査委員会を構成し、調査テーマに造詣の深い国内外の有識者から説明を聴取して討論を行い、論点や課題を取りまとめる手法を採用した。また、必要に応じて文献調査で補強した。

公益社団法人日本工学アカデミー